

Ⅱ 共同の調査・研究活動とその成果

Ⅱ－１（１）行政資源グループの主な取り組み

森山 治

行政資源グループでは、昨年度と同様に公共交通の福祉的意義の検証を目的とした過疎地域の公共交通調査を中心にグループの活動を継続している。

今年度は別稿にも報告があるとおおり、主に２つの調査を中心に活動をおこなった。

一つは、青森県佐井村、富山県魚津市、石川県津幡町等における過疎地域有償運送、市民バス等の現地調査である。佐井村を中心とした調査結果については西村による報告（Ⅱ－１（３）、Ⅱ－５過疎地域研究シンポジウム報告）を参照していただきたい。

それぞれの自治体は、人口規模や地理的状況等、異なる条件下におかれているが、共通しているのは、過疎・高齢化が進行するなかで、通学、通院、買い物といった日常生活を維持するための交通の確保であり、公共交通の役割は福祉的観点を中心に強いことにある。自治体を中心としたヒヤリング調査等の結果からは、住民組織（魚津市）やボランティア（佐井村）といった地域資源への依存といった共通の特徴をみることが出来た。しかし、こうした社会資源はそれこそ地域差が大きく、現在は積極的に住民等が関与している地域においても、人材の確保、運営、後継者といった課題は常に存在している現状がある。

また、佐井村の調査で明らかとなったように、利便性が図られた結果、地元商店での買い物をしなくなるといった予期せぬ結果も生じており、西村が指摘するように公共交通の整備体系化と地域活性化・まちづくりとを総合的に考える必要性も生じる。

二つには珠洲市における各種調査である。珠洲市より調査研究の委託を受け、横山・森山を中心に「珠洲総合病院通院患者に対する交通アンケート」（現地調査）を実施した。調査の目的は、高齢者を中心とした日常生活（通院）を維持するための行動手段にどのような交通機関が使われているのか、通院に加えてそれ以外の目的も視野に入れながら調査は個別の面接を通して１日おこなった。調査結果については横山による報告（Ⅱ－１（２））を参照していただきたい。この他にも現在、西村・小熊による郵送調査を計画している。